

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 日本マクドナルドホールディングス株式会社

**【英訳名】** McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 原田 永幸

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6911-6000

**【事務連絡者氏名】** 財務本部執行役員 今村 朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6911-6000

**【事務連絡者氏名】** 財務本部執行役員 今村 朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(百万円)	146,366	129,703	294,710
経常利益	(百万円)	12,294	7,459	23,770
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,018	4,566	12,870
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,082	4,571	12,939
純資産額	(百万円)	164,880	171,319	170,737
総資産額	(百万円)	215,052	213,554	226,338
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.78	34.35	96.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.6	80.1	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,135	2,756	20,464
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,695	6,598	5,488
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,418	4,544	4,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	63,155	63,783	72,148

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.58	19.79

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
システムワイドセールス	(百万円)	259,147	247,466	529,821

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に

ついて、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、ビジネスの基盤であるQSCを引き続き強化するとともに、マーケティング戦略、店舗開発戦略を軸とした事業の再構築に取り組んでまいりました。また、新たな市場と価値の創造を目的としたブランドエクステンションとして、「マックデリバリーサービス」、「マックカフェ バリスタ」の本格的な展開に向けた準備も同時に行いました。

(注) QSCとは、Q:信頼の品質、S:スピーディーで心地よいサービス、C:清潔で快適な環境

#### 商品戦略

マーケティング戦略の転換期として、第1四半期はビッグマック等の既存商品にフォーカスし、ビジネスのベースラインを強化いたしました。当第2四半期以降はコアメニューとのバランスを取りながら、期間限定の人気シリーズに「チキンてりたま」、「ポークタツタ」などの新商品を投入いたしました。6月下旬からは、過去最大級の規模で「BITE!クォーターパウンダー」プロジェクトを始動し、新商品の「クォーターパウンダー BLT」、「クォーターパウンダー ハバネロトマト」に加え、当社初のフロートドリンクである「コーク®マックフロート」、「コーヒーマックフロート」を順次展開しております。

#### 店舗開発戦略

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心とした新規出店や、リモデル、リロケーションを進める一方、110店舗の戦略的閉店（閉店費用については前年度期末に計上済み）を適切なスピードで実施し、店舗ポートフォリオの最適化を推進いたしました。これらの活動の結果、店舗数は以下の通り推移いたしました。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第2四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,105店	16店	20店	1店	28店	1,074店
フランチャイズ店舗数	2,175店	21店	32店	28店	1店	2,191店
合計店舗数	3,280店	37店	52店	29店	29店	3,265店

#### ブランドエクステンション

専任バリスタによる本格派カフェコーヒーを提供するコーナー、マックカフェ バリスタを併設した店舗は当第2四半期末で65店舗、マックデリバリーサービス対応店舗は55店舗となり、本格的な全国展開に向けた準備を着実に進めてまいりました。

## 経営成績

上述のマーケティング戦略の転換等を背景に、既存店売上高が6.3%減少、システムワイドセールスは2,474億66百万円（前年同期比4.5%減少）、売上高は1,297億3百万円（前年同期比166億63百万円減少）となりました。また、システムワイドセールスの減少や、フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益の減少などの一時的な影響に加え、急激な円安の影響による原材料費の高騰を含む外的要因も重なり、経常利益は74億59百万円（前年同期比48億35百万円減少）、四半期純利益は45億66百万円（前年同期比24億51百万円減少）となりました。

(注) システムワイドセールスは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は802億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億98百万円の減少となりました。これは、配当金の支払及び仕入債務の決済条件の変更により現金及び預金が減少したことが主な要因です。

固定資産は1,332億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億85百万円の減少となりました。新規出店やりモデル、リロケーション等による設備投資で、有形固定資産が19億66百万円増加した一方、ソフトウェアの償却が進んだこと等により無形固定資産が12億38百万円減少、また敷金及び保証金の回収等により、投資その他の資産が22億13百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は295億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億22百万円の減少となりました。これは決済条件の変更により買掛金が大幅に減少したことが主な要因です。

固定負債は127億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億56百万円の増加となりました。これは株価連動型の賞与引当金が増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて83億65百万円減少し、637億83百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億56百万円（前年同期比63億79百万円減少）となりました。この主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益が74億45百万円、減価償却費54億59百万円です。主な支出要因は、仕入債務の減少68億80百万円、法人税等の支払46億53百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65億98百万円（前年同期比29億2百万円増加）となりました。この主な支出要因は、新店開発による有形固定資産の取得による支出84億57百万円です。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入20億25百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45億44百万円（前年同期比1億25百万円増加）となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出39億65百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		132,960,000		24,113		42,124

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・ オブ・カナダ・リミティッド (常任代理人 アンダーソン・毛 利・友常法律事務所)	カナダ・オンタリオ州・トロント (東京都港区六本木1-6-1)	366,400	27.56
マクド・エー・ピー・エム・ イー・エー・ホールディングス ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 アンダーソン・毛 利・友常法律事務所)	シンガポール・グレートワールドシティ (東京都港区六本木1-6-1)	298,250	22.43
日本マクドナルドグループ持株 会	東京都新宿区西新宿6-5-1	9,342	0.70
エスアイエックス エスアイエス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	スイス・オルテン (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,559	0.64
ジェービー モルガン チェース バンク 3801 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	8,528	0.64
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャ スデック アバディーン グロー バル クライアント アセッツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ルクセンブルグ・ホワルド・ヘスペランゲ (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,902	0.52
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	アメリカ・マサチューセッツ州・ノースクイ ンシー (東京都中央区月島4-16-13)	6,760	0.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,390	0.48
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	サウジアラビア・リヤド (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,151	0.46
SSBT OD05 OMNIB US ACCOUNT - TREA TY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,065	0.45
計		723,348	54.40

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,941,400	1,329,414	
単元未満株式	普通株式 17,900		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,414	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,950	45,184
売掛金	9,794	8,088
有価証券	21,197	18,598
原材料及び貯蔵品	1,198	1,336
繰延税金資産	1,768	1,886
その他	6,690	5,207
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	91,590	80,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 39,811	2 42,098
機械及び装置（純額）	2 6,320	2 5,782
工具、器具及び備品（純額）	2 3,974	2 3,741
土地	17,371	17,163
リース資産（純額）	3,936	4,266
建設仮勘定	643	972
有形固定資産合計	72,058	74,024
無形固定資産		
のれん	678	523
ソフトウェア	4,562	3,479
その他	755	755
無形固定資産合計	2 5,997	2 4,758
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,024	1,024
敷金及び保証金	49,426	48,178
その他	6,766	5,683
貸倒引当金	590	474
投資その他の資産合計	56,691	54,478
固定資産合計	134,747	133,262
資産合計	226,338	213,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,023	143
リース債務	1,007	1,145
未払金	18,476	16,000
未払費用	5,506	4,661
未払法人税等	4,786	3,082
賞与引当金	693	65
店舗閉鎖損失引当金	67	67
災害損失引当金	99	-
その他	6,286	4,356
流動負債合計	43,946	29,524
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	3,210	3,433
再評価に係る繰延税金負債	413	413
賞与引当金	347	1,150
役員賞与引当金	164	327
退職給付引当金	1,796	1,764
役員退職慰労引当金	202	218
資産除去債務	4,715	4,601
その他	302	301
固定負債合計	11,653	12,710
負債合計	55,600	42,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	109,364	109,571
自己株式	1	1
株主資本合計	175,601	175,808
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	5,029	4,658
その他の包括利益累計額合計	5,029	4,658
少数株主持分	165	169
純資産合計	170,737	171,319
負債純資産合計	226,338	213,554

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	146,366	129,703
売上原価	120,416	109,303
売上総利益	25,949	20,400
販売費及び一般管理費	14,054	13,337
営業利益	11,895	7,062
営業外収益		
受取利息	133	133
未回収商品券収入	60	56
受取補償金	34	242
受取保険料	276	44
貸倒引当金戻入額	17	3
その他	152	283
営業外収益合計	674	763
営業外費用		
支払利息	49	50
店舗用固定資産除却損	160	171
その他	64	144
営業外費用合計	274	366
経常利益	12,294	7,459
特別利益		
固定資産売却益	-	74
特別利益合計	-	74
特別損失		
固定資産除却損	100	85
固定資産売却損	2	3
特別損失合計	103	88
税金等調整前四半期純利益	12,191	7,445
法人税等	5,168	2,874
少数株主損益調整前四半期純利益	7,022	4,571
少数株主利益	4	4
四半期純利益	7,018	4,566

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,022	4,571
その他の包括利益		
土地再評価差額金	59	-
その他の包括利益合計	59	-
四半期包括利益	7,082	4,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,077	4,566
少数株主に係る四半期包括利益	4	4

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,191	7,445
減価償却費	5,980	5,459
その他の引当金の増減額（は減少）	1,161	104
未回収商品券収入	60	56
受取利息	133	133
支払利息	49	50
固定資産売却損益（は益）	2	71
固定資産除却損	142	257
売上債権の増減額（は増加）	2,724	1,706
たな卸資産の増減額（は増加）	16	137
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額（は増加）	78	155
その他の資産の増減額（は増加）	365	17
仕入債務の増減額（は減少）	1,806	6,880
未払金の増減額（は減少）	2,177	2,541
未払費用の増減額（は減少）	1,381	844
その他の負債の増減額（は減少）	206	293
その他	51	6
小計	14,541	4,818
利息の受取額	52	68
利息の支払額	37	46
法人税等の支払額	7,049	4,653
法人税等の還付額	1,628	2,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,135	2,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,459	8,457
有形固定資産の売却による収入	952	888
敷金及び保証金の差入による支出	767	711
敷金及び保証金の回収による収入	1,790	2,025
ソフトウェアの取得による支出	216	325
その他	5	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,695	6,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	470	578
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	3,948	3,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,418	4,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,024	8,365
現金及び現金同等物の期首残高	62,130	72,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,155	63,783

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>クーポン券の利用により販売した製品については、従来、当該製品の原価のうち、クーポン券利用に対応する部分を販売費及び一般管理費に計上していましたが、以下の理由から、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>クーポン券の導入当初は、製品を販売促進目的で無償提供していたため、当該製品の原価を販売促進費に計上していました。その後は、年に数回発行する紙クーポン利用による販売についても同様の会計処理を行っていました。近年、電子クーポンの利用を促進するためのITインフラ整備を行った結果、前期において電子クーポンの潜在的利用者であるモバイル会員数が当初目標を超え35百万人に達し、年間延べ顧客数の1/4以上が電子クーポンを含むクーポン利用者であることが確認されました。これを契機にクーポン券の実態を見直したところ、クーポン券の大多数を占める電子クーポンではクーポン券に示された価格で何回でも購入することができるため、クーポン利用者にとっては常時お手頃な価格が提示されることになり、クーポン利用者に対する実質的な店頭価格の変更となっています。そのため、近年の電子クーポンを中心としたクーポン券は、クーポン券導入当初における製品の無償提供というよりも、販売価格の変更であることが判明しました。</p> <p>その結果、第1四半期連結会計期間から、販売費及び一般管理費ではなく売上原価に計上する方法に変更することが適切であると判断しました。</p> <p>当該会計処理方法の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間の売上原価は3,243百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

日本トイザラス株式会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	104百万円	48百万円

2 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
建物及び構築物(純額)	2,719百万円	419百万円
機械及び装置(純額)	709百万円	121百万円
工具、器具及び備品(純額)	420百万円	49百万円
無形固定資産	124百万円	10百万円
計	3,973百万円	601百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
	1,631百万円	833百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	2,815百万円	3,088百万円
広告宣伝費	3,190百万円	2,805百万円
賞与引当金繰入額	583百万円	674百万円
退職給付費用	361百万円	256百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	15百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	38,457百万円	45,184百万円
有価証券	24,697百万円	18,598百万円
現金及び現金同等物	63,155百万円	63,783百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月19日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.78円	34.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,018	4,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,018	4,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。